

JPMザ・ジャパン(年4回決算型)

運用報告書(全体版)

第24期(決算日:2023年9月14日)
第25期(決算日:2023年12月14日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPMザ・ジャパン(年4回決算型)」は、去る12月14日に第25期の決算を行いました。

当ファンドは、日本の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

| | | |
|-------------|--|---|
| 商品分類 | 追加型投信/国内/株式 | |
| 信託期間 | 2017年10月10日から2044年12月14日(休業日の場合は翌営業日)までです。 | |
| 運用方針 | マザーファンドへの投資を通じ、日本の産業構造が変化していく中で、利益成長性が高く、株主を重視した経営を行っており、かつこれらの状況を市場が株価に織り込んでいない企業に投資を行います。 | |
| 主要投資(運用)対象 | 当ファンド | GIMザ・ジャパン・マザーファンド(適格機関投資家専用)受益証券を主要投資対象とします。 |
| | マザーファンド | 日本の産業構造が変化していく中で、利益成長性が高く、株主を重視した経営を行っており、かつこれらの状況を市場が株価に織り込んでいない企業に投資を行います。 ①利益成長性の高い企業②株主を重視した経営を行っている企業③左記2つの条件を満たしており、かつ、その状況が株価にまだ反映されていない企業 |
| 組入制限および運用方法 | 当ファンド | ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産純資産総額の20%以下とします。 |
| | マザーファンド | 銘柄の選定は、運用チームが行う企業取材に基づくボトムアップ・アプローチ方式*で行います。 *ボトムアップ・アプローチとは、経済等の予測・分析により銘柄を選定するのではなく、個別企業の調査・分析から銘柄の選定を行う運用手法です。 ①徹底した企業取材を基にした分析②J. P. モルガン・アセット・マネジメントの国内およびグローバルでの情報の活用 運用プロセスは、(1)リサーチ、(2)レーティング、(3)ファンドの構築です。 株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、投資信託財産純資産総額の20%以下とします。 |
| 分配方針 | 年4回の決算時(3月、6月、9月、12月の各14日(休業日の場合は翌営業日))に、委託会社が、基準価額が1万円(1万口当たり)を超えている場合、分配対象額の範囲内で、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 | |

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIMザ・ジャパン・マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「ザ・ジャパン・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

(注)J. P. モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

〈お問い合わせ先〉

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス am.jpmorgan.com/jp

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時~午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近10期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | | TOPIX (配当込み) | | 株式 組入比率 | 株式 先物比率 | 純資 産額 |
|------------------|--------|----------------|---------------|--------------|---------------|------------|------------|----------|
| | (分配落) | 税金 込み 騰落 | 期中 騰落 率 | (ベンチマーク) | 期中 騰落 率 | | | |
| | 円 | 円 | % | | % | % | % | 百万円 |
| 16期(2021年9月14日) | 11,096 | 700 | 9.0 | 13,657 | 8.3 | 104.5 | — | 25,563 |
| 17期(2021年12月14日) | 9,801 | 0 | △11.7 | 12,828 | △6.1 | 98.4 | — | 21,953 |
| 18期(2022年3月14日) | 8,970 | 0 | △8.5 | 11,799 | △8.0 | 97.7 | — | 19,358 |
| 19期(2022年6月14日) | 9,800 | 0 | 9.3 | 12,378 | 4.9 | 95.2 | — | 20,253 |
| 20期(2022年9月14日) | 9,905 | 0 | 1.1 | 12,856 | 3.9 | 95.1 | — | 20,410 |
| 21期(2022年12月14日) | 10,096 | 0 | 1.9 | 13,197 | 2.7 | 97.6 | — | 20,269 |
| 22期(2023年3月14日) | 10,086 | 0 | △0.1 | 13,025 | △1.3 | 96.0 | — | 19,812 |
| 23期(2023年6月14日) | 11,075 | 500 | 14.8 | 15,537 | 19.3 | 101.4 | — | 20,226 |
| 24期(2023年9月14日) | 10,804 | 450 | 1.6 | 16,315 | 5.0 | 102.9 | — | 19,229 |
| 25期(2023年12月14日) | 10,540 | 0 | △2.4 | 15,891 | △2.6 | 98.1 | — | 18,617 |

(注)基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注)TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません(以下同じ)。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

| 決算期 | 年月日 | 基準価額 | | TOPIX (配当込み) | | 株式 組入比率 | 株式 先物比率 |
|------|---------------------|-------------|-----------------|--------------|--------|------------|------------|
| | | 騰落率 | (ベンチマーク) 騰落率 | | | | |
| 第24期 | (期首) 2023年6月14日 | 円 11,075 | % — | 15,537 | % — | 101.4 | % — |
| | 6月末 | 11,068 | △0.1 | 15,517 | △0.1 | 98.4 | — |
| | 7月末 | 11,179 | 0.9 | 15,748 | 1.4 | 96.0 | — |
| | 8月末 | 11,019 | △0.5 | 15,816 | 1.8 | 97.1 | — |
| | (期末) 2023年9月14日 | 11,254 | 1.6 | 16,315 | 5.0 | 102.9 | — |
| 第25期 | (期首) 2023年9月14日 | 10,804 | — | 16,315 | — | 102.9 | — |
| | 9月末 | 10,488 | △2.9 | 15,897 | △2.6 | 97.5 | — |
| | 10月末 | 10,161 | △6.0 | 15,421 | △5.5 | 97.7 | — |
| | 11月末 | 10,803 | △0.0 | 16,257 | △0.4 | 98.9 | — |
| | (期末) 2023年12月14日 | 10,540 | △2.4 | 15,891 | △2.6 | 98.1 | — |

(注)期末基準価額は当該期の分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は期首比です。

(注)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎日本株式市場

日本株式市場は前作成期末比で上昇しました。

- ◆作成期首から10月にかけては、日本銀行による金融政策の修正発表と米国の利上げなどを受けて日米の長期金利は上昇しました。11月以降は米国の物価上昇率に鈍化の兆しが見られたことなどを背景に長期金利が低下するなど、作成期を通じて株式市場はマクロ要因に左右される展開となりボックス圏の推移となりましたが、前作成期末比では上昇して作成期末を迎えました。

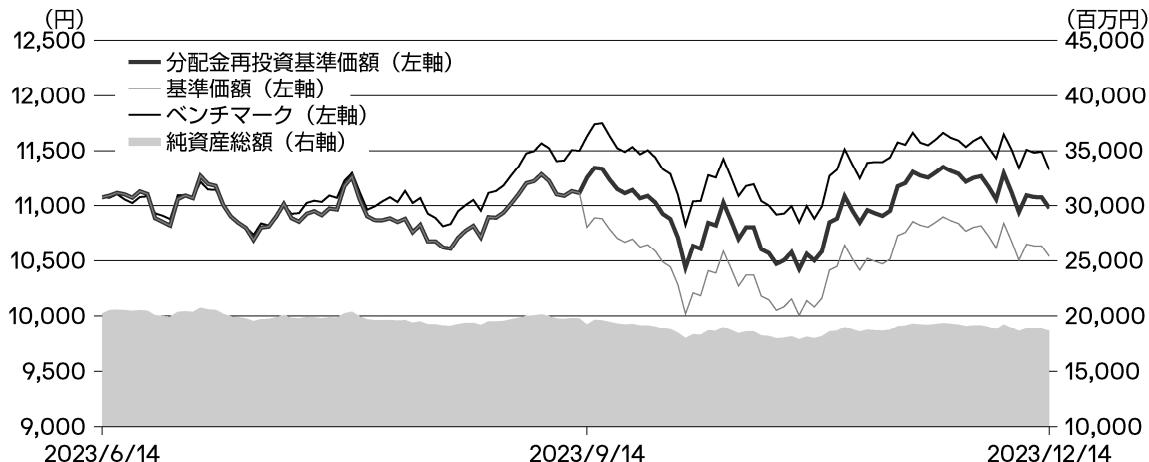
※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド:基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は-0.9%となりました。

○組入ファンド:マザーファンドの基準価額の騰落率は+0.1%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです(以下同じ)。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同じ)。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドの基準価額は前作成期末比でほぼ横ばいとなりましたが、信託報酬等によりファンドの基準価額はマイナスとなりました。

◎ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

セクター別の配分は、ボトムアップでの銘柄選択の結果によるものです。投資行動の結果として、小売業、電気機器、医薬品などの投資比率が上昇した一方、非鉄金属、保険業、機械などの投資比率が低下しました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+2.3%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

△主なプラス要因

- ・建設業、銀行業などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・電気機器、医薬品などの保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・サービス業、小売業、電気機器などにおける銘柄選択

▼主なマイナス要因

- ・機械、化学などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・電気・ガス業及び海運業などを非保有としたこと
- ・情報・通信業、輸送用機器、建設業などにおける銘柄選択

◎分配金

基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、1万口当たりの分配金は作成期合計で450円(税込)としました。留保益の運用については、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込)

| 項 目 | 第24期 | 第25期 |
|-----------|---------------------------|----------------------------|
| | 2023年6月15日～ 2023年9月14日 | 2023年9月15日～ 2023年12月14日 |
| 当期分配金 | 450 | — |
| (対基準価額比率) | 3.999% | —% |
| 当期の収益 | 180 | — |
| 当期の収益以外 | 269 | — |
| 翌期繰越分配対象額 | 803 | 539 |

(注)対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注)円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆日本株は海外投資家の買いに主導される形で急ピッチで上昇したため、短期的な調整リスクは否定できないものの、より長期的には、日本企業の資本効率性の改善やコーポレートガバナンス改革の進展、継続的な賃上げの可能性を織り込む形での上昇余地があると考えています。アベノミクス相場の初動と比較すると、海外投資家の買い越し幅は限定的であり、買い余地は残されていると言えます。
- ◆銘柄選択の観点からは、コロナ禍がもたらした経済や社会における構造変化から恩恵を受ける企業や、これまでマイナス影響を受けて低迷していた業績の回復が期待できる企業の見極めが必要であり、企業業績の構造的な変化と、循環的な回復の双方に目配りすることが重要だと考えます。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指した積極的な運用を行います。

○マザーファンド

日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目し、投資を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2023年6月15日～2023年12月14日)

| 項 目 | 第24期～第25期 | | 項 目 の 概 要 |
|--------------------------|-----------|-----------|--|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 信 託 報 酬 | 101 | 0.935 | (a) 信託報酬 = [当作成期中の平均基準価額] × 信託報酬率 |
| (投 信 会 社) | (50) | (0.468) | 投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価 |
| (販 売 会 社) | (44) | (0.412) | 販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価 |
| (受 託 会 社) | (6) | (0.055) | 受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価 |
| (b) 売 買 委 託 手 数 料 | 4 | 0.034 | (b) 売買委託手数料 = $\frac{[当作成期中の売買委託手数料]}{[当作成期中の平均受益権口数]}$ |
| (株 式) | (4) | (0.034) | 有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料 |
| (c) そ の 他 費 用 | 3 | 0.026 | (c) その他費用 = $\frac{[当作成期中のその他費用]}{[当作成期中の平均受益権口数]}$ |
| (監 査 費 用) | (1) | (0.009) | 監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用 |
| (そ の 他) | (2) | (0.018) | その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用 |
| 合 計 | 108 | 0.995 | |
| 当作成期中の平均基準価額は、10,786円です。 | | | |

(注) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他の費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

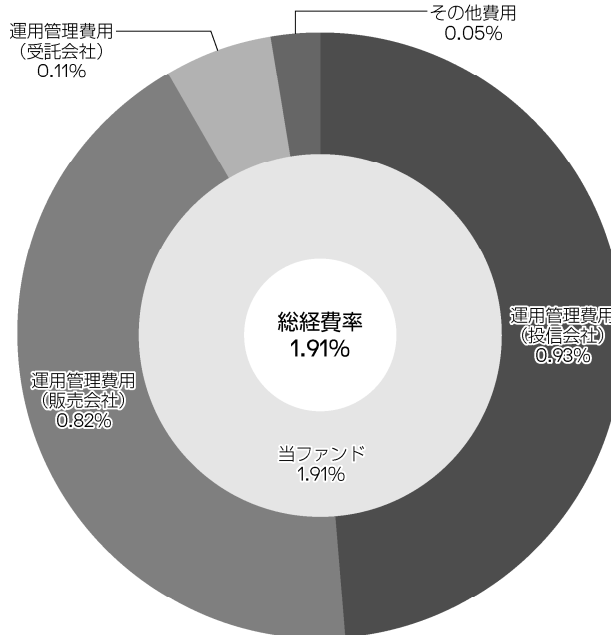
(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を当作成期中の平均受益権口数に当作成期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.91%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年6月15日～2023年12月14日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

| 銘柄 | 第24期～第25期 | | | |
|--------------------|---------------|-----------------|---------------|-----------------|
| | 設定 | | 解約 | |
| | 口数 | 金額 | 口数 | 金額 |
| ザ・ジャパン・マザーファンド受益証券 | 千口 190,310 | 千円 1,113,352 | 千口 626,902 | 千円 3,664,461 |

(注)単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2023年6月15日～2023年12月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項目 | 第24期～第25期 | |
|----------------------|--------------------|--|
| | ザ・ジャパン・マザーファンド受益証券 | |
| (a) 当作成期中の株式売買金額 | 81,293,564千円 | |
| (b) 当作成期中の平均組入株式時価総額 | 90,023,878千円 | |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 0.90 | |

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年6月15日～2023年12月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年6月15日～2023年12月14日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年6月15日～2023年12月14日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年12月14日現在)

親投資信託残高

| 銘柄 | 第23期末 | 第25期末 | |
|--------------------|-----------------|-----------------|------------------|
| | 口数 | 口数 | 評価額 |
| ザ・ジャパン・マザーファンド受益証券 | 千口 3,645,508 | 千口 3,208,916 | 千円 18,707,662 |

(注)口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2023年12月14日現在)

| 項目 | 第25期末 | |
|--------------------|------------------|-----------|
| | 評価額 | 比率 |
| ザ・ジャパン・マザーファンド受益証券 | 千円 18,707,662 | % 99.8 |
| コール・ローン等、その他 | 38,951 | 0.2 |
| 投資信託財産総額 | 18,746,613 | 100.0 |

(注)評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

| 項目 | 第24期末 | 第25期末 |
|-------------------------|---------------------|---------------------|
| | 2023年9月14日現在 | 2023年12月14日現在 |
| (A) 資産 | 円 20,140,069,167 | 円 18,746,613,563 |
| ザ・ジャパン・マザーファンド受益証券(評価額) | 20,126,555,265 | 18,707,662,921 |
| 未収入金 | 13,513,902 | 38,950,642 |
| (B) 負債 | 円 910,368,116 | 円 128,752,887 |
| 未払収益分配金 | 800,973,683 | — |
| 未払解約金 | 13,513,902 | 38,950,642 |
| 未払信託報酬 | 93,407,202 | 87,434,319 |
| その他未払費用 | 2,473,329 | 2,367,926 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 円 19,229,701,051 | 円 18,617,860,676 |
| 元本 | 17,799,415,182 | 17,664,020,912 |
| 次期繰越損益金 | 1,430,285,869 | 953,839,764 |
| (D) 受益権総口数 | 17,799,415,182口 | 17,664,020,912口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 10,804円 | 10,540円 |

<注記事項>

| | | |
|--------------------------------------|-----------------|-----------------|
| 期首元本額 | 18,263,781,289円 | 17,799,415,182円 |
| 期中追加設定元本額 | 554,366,339円 | 468,615,599円 |
| 期中一部解約元本額 | 1,018,732,446円 | 604,009,869円 |
| 各期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。 | | |
| 未払受託者報酬 | 5,494,539円 | 5,143,197円 |
| 未払委託者報酬 | 87,912,663円 | 82,291,122円 |

○損益の状況

| 項 目 | 第24期 | | 第25期 | |
|----------------|-----------------------------|--|-----------------------------|--|
| | 2023年 6月15日～ 2023年 9月14日 | | 2023年 9月15日～ 2023年12月14日 | |
| | 円 | | 円 | |
| (A) 有価証券売買損益 | 416,987,154 | | △ 371,935,536 | |
| 売買益 | 442,056,951 | | 13,343,488 | |
| 売買損 | △ 25,069,797 | | △ 385,279,024 | |
| (B) 信託報酬等 | △ 95,880,531 | | △ 89,802,245 | |
| (C) 当期損益金(A+B) | 321,106,623 | | △ 461,737,781 | |
| (D) 前期繰越損益金 | 893,905,730 | | 400,251,817 | |
| (E) 追加信託差損益金 | 1,016,247,199 | | 1,015,325,728 | |
| (配当等相当額) | (263,396,277) | | (272,806,627) | |
| (売買損益相当額) | (752,850,922) | | (742,519,101) | |
| (F) 計(C+D+E) | 2,231,259,552 | | 953,839,764 | |
| (G) 収益分配金 | △ 800,973,683 | | 0 | |
| 次期繰越損益金(F+G) | 1,430,285,869 | | 953,839,764 | |
| 追加信託差損益金 | 1,016,247,199 | | 1,015,325,728 | |
| (配当等相当額) | (264,178,094) | | (275,474,701) | |
| (売買損益相当額) | (752,069,105) | | (739,851,027) | |
| 分配準備積立金 | 414,038,670 | | 459,154,123 | |
| 繰越損益金 | - | | △ 520,640,087 | |

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第24期計算期間末における費用控除後の配当等収益(30,011,355円)、費用控除後の有価証券等損益額(291,095,268円)、信託約款に規定する収益調整金(1,016,247,199円)および分配準備積立金(893,905,730円)より分配対象収益は2,231,259,552円(10,000口当たり1,253円)であり、うち800,973,683円(10,000口当たり450円)を分配金額としております。

(注) 第25期計算期間末における費用控除後の配当等収益(58,902,306円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(494,685,641円)および分配準備積立金(400,251,817円)より分配対象収益は953,839,764円(10,000口当たり539円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

(注) 各期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

| | 第24期 | 第25期 |
|-------|-------------|-------------|
| 受託者報酬 | 5,494,539円 | 5,143,197円 |
| 委託者報酬 | 87,912,663円 | 82,291,122円 |

○分配金のお知らせ

| | 第24期 | 第25期 |
|----------------|------|------|
| 1万円当たり分配金(税込み) | 450円 | 0円 |

課税上の取扱いについて

●普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%)の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

※上記は2023年12月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家(税務署等)にお問い合わせください。

<約款変更のお知らせ>

・2023年9月13日付で、新NISA成長投資枠の要件に適合させるため(信託期間の延長等)、信託約款に所要の変更を行っております。

GIMザ・ジャパン・マザーファンド (適格機関投資家専用)

第 14 期 運用報告書

(決算日: 2023年12月14日)

(計算期間: 2022年12月15日～2023年12月14日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

| 商品分類 | 親投資信託 |
|--------|--|
| 運用方針 | 日本の産業構造の変化の中で利益成長性が高く、株主を重視した経営を行っており、かつこれらの状況を市場が株価に織りこんでいない企業の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指し、積極的な運用を行います。 |
| 主要運用対象 | 日本の株式を主要投資対象とします。 |
| 主な組入制限 | 株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、投資信託財産純資産総額の20%以下とします。 |

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIMザ・ジャパン・マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「ザ・ジャパン・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | TOPIX (配当込み) | | 株式組入比率 | 株式先物比率 | 純資産額 |
|------------------|--------|------|--------------|------|--------|--------|---------|
| | 期騰落 | 中率 | (ベンチマーク) 期騰落 | 中率 | | | |
| | 円 | % | | % | % | % | 百万円 |
| 10期(2019年12月16日) | 36,711 | 9.7 | 23,520 | 11.9 | 97.4 | — | 141,507 |
| 11期(2020年12月14日) | 43,885 | 19.5 | 24,840 | 5.6 | 98.5 | — | 110,834 |
| 12期(2021年12月14日) | 47,964 | 9.3 | 27,965 | 12.6 | 97.9 | — | 83,797 |
| 13期(2022年12月14日) | 50,351 | 5.0 | 28,770 | 2.9 | 97.1 | — | 86,209 |
| 14期(2023年12月14日) | 58,299 | 15.8 | 34,641 | 20.4 | 97.7 | — | 90,116 |

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注)TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年 月 日 | 基 準 価 額 | | T O P I X (配当込み) | | 株 組 入 比 率 | 株 先 物 比 率 |
|----------------------|-------------|----------|------------------|----------|-----------|-----------|
| | 騰 落 率 | (ベンチマーク) | 騰 落 率 | (ベンチマーク) | | |
| (期 首) 2022年12月14日 | 円 50,351 | % — | 28,770 | % — | % 97.1 | % — |
| 12月末 | 48,784 | △ 3.1 | 27,569 | △ 4.2 | 98.5 | — |
| 2023年1月末 | 51,488 | 2.3 | 28,789 | 0.1 | 99.0 | — |
| 2月末 | 52,625 | 4.5 | 29,062 | 1.0 | 97.4 | — |
| 3月末 | 51,570 | 2.4 | 29,556 | 2.7 | 96.1 | — |
| 4月末 | 51,803 | 2.9 | 30,354 | 5.5 | 94.8 | — |
| 5月末 | 53,802 | 6.9 | 31,451 | 9.3 | 96.7 | — |
| 6月末 | 58,266 | 15.7 | 33,826 | 17.6 | 98.4 | — |
| 7月末 | 58,946 | 17.1 | 34,330 | 19.3 | 95.7 | — |
| 8月末 | 58,194 | 15.6 | 34,479 | 19.8 | 96.7 | — |
| 9月末 | 57,784 | 14.8 | 34,655 | 20.5 | 97.4 | — |
| 10月末 | 56,080 | 11.4 | 33,618 | 16.9 | 97.5 | — |
| 11月末 | 59,703 | 18.6 | 35,440 | 23.2 | 98.5 | — |
| (期 末) 2023年12月14日 | 58,299 | 15.8 | 34,641 | 20.4 | 97.7 | — |

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎日本株式市場

日本株式市場は前期末比で上昇しました。

- ◆ 期首から2022年12月末にかけては、ウクライナ情勢などによる地政学的リスクの高まりがある中で、米国の物価上昇や金融引き締めの変向、日本銀行による12月の政策修正などのマクロ環境に左右される相場展開となり、軟調に推移しました。
- ◆ 2023年1月から6月にかけては、米国の物価動向や金融引き締めの変向に対する警戒感、米国の銀行破綻などによる調整局面などもありましたが、東京証券取引所が資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応を要請したことや海外投資家の日本株の買い越しなどもあり、上昇しました。
- ◆ 7月以降は、日米長期金利の変動や為替相場の動向などのマクロ要因に左右される展開となりボックス圏の推移となりましたが、前期末比では上昇して期末を迎えました。

※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は+15.8%となりました。



(注)ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

中長期的に独自の成長力を持つと判断して投資を行っている企業の株価が上昇したことなどが、基準価額のプラス要因となりました。

◎ポートフォリオについて

セクター別の配分は、ボトムアップでの銘柄選択の結果によるものです。投資行動の結果、電気機器、化学、卸売業などの投資比率が上昇した一方、機械、情報・通信業、鉄鋼などの投資比率が低下しました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+20.4%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

△主なプラス要因

- ・鉄鋼、銀行業、建設業、機械などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・医薬品などの保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・保険業、化学、電気機器、サービス業などにおける銘柄選択

▼主なマイナス要因

- ・情報・通信業、非鉄金属などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・電気・ガス業を非保有としたこと、卸売業などの保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・情報・通信業、鉄鋼、輸送用機器や建設業などにおける銘柄選択

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

◆日本株は海外投資家の買いに主導される形で急ピッチで上昇したため、短期的な調整リスクは否定できないものの、より長期的には、日本企業の資本効率性の改善やコーポレートガバナンス改革の進展、継続的な賃上げの可能性を織り込む形での上昇余地があると考えています。アベノミクス相場の初動と比較すると、海外投資家の買い越し幅は限定的であり、買い余地は残されていると言えます。

- ◆ 銘柄選択の観点からは、コロナ禍がもたらした経済や社会における構造変化から恩恵を受ける企業や、これまでマイナス影響を受けて低迷していた業績の回復が期待できる企業の見極めが必要であり、企業業績の構造的な変化と、循環的な回復の双方に目配りすることが重要だと考えます。

◎今後の運用方針

日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目し、投資を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年12月15日～2023年12月14日)

| 項 目 | 当 期 | |
|------------------------------|------------|------------------|
| | 金 額 | 比 率 |
| (a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) | 46 (46) | 0.083 (0.083) |
| (b) そ の 他 費 用 (そ の 他) | 2 (2) | 0.003 (0.003) |
| 合 計 | 48 | 0.086 |

期中の平均基準価額は、54,920円です。

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2022年12月15日～2023年12月14日)

株式

| 国 | 上場 | 買 付 | | 売 付 | |
|---|----|----------|------------|--------|------------|
| | | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 |
| 内 | | 千株 | 千円 | 千株 | 千円 |
| | | 30,575 | 92,526,322 | 52,808 | 99,630,743 |
| | | (16,041) | () | | |

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注) 下段に()がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年12月15日～2023年12月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 当 期 |
|---------------------|---------------|
| (a) 期中の株式売買金額 | 192,157,065千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 87,701,819千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 2.19 |

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月15日～2023年12月14日)

利害関係人との取引状況

| 区 分 | 買付額等 A | | | 売付額等 C | | |
|-----|--------------------|---------------|---|--------------------|---------------|-----|
| | うち利害関係人 との取引状況B | $\frac{B}{A}$ | % | うち利害関係人 との取引状況D | $\frac{D}{C}$ | % |
| 株式 | 百万円 92,526 | 百万円 — | — | 百万円 99,630 | 百万円 17 | 0.0 |

(注)金額の単位未満は切捨てです。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|----------|
| 売買委託手数料総額 (A) | 75,303千円 |
| うち利害関係人への支払額 (B) | 7千円 |
| (B) / (A) | 0.0% |

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはJPモルガン証券株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年12月15日～2023年12月14日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年12月14日現在)

下記は、ザ・ジャパン・マザーファンド全体(15,457,762千口)の内容です。

国内株式

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|------------------------|---------|---------|-----------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 建設業 (4.3%) | | | |
| オリエンタル白石 | 1,166.3 | — | — |
| 五洋建設 | — | 1,039.8 | 827,056 |
| 日揮ホールディングス | 2,363.7 | 995.2 | 1,562,961 |
| インフロンア・ホールディングス | 2,060.2 | 1,035.6 | 1,426,021 |
| 東洋エンジニアリング | 923.1 | — | — |
| 食料品 (2.6%) | | | |
| アサヒグループホールディングス | — | 212 | 1,137,592 |
| 味の素 | — | 98.7 | 506,528 |
| ニチレイ | — | 175.4 | 643,893 |
| 化学 (9.3%) | | | |
| クラレ | — | 689.4 | 958,266 |
| 信越化学工業 | — | 768.4 | 3,975,701 |
| 第一稀元素化学工業 | 607.5 | — | — |
| 日本酸素ホールディングス | 185.2 | 115.3 | 431,222 |
| 東京応化工業 | — | 164 | 1,501,748 |
| 扶桑化学工業 | 82.7 | — | — |
| 花王 | — | 116.5 | 690,262 |
| 日本ペイントホールディングス | — | 262.9 | 287,875 |
| I n e | 209.6 | — | — |
| 東洋合成工業 | — | 50.1 | 358,215 |
| 医薬品 (4.4%) | | | |
| 塩野義製薬 | — | 128.9 | 916,479 |
| 第一三共 | — | 421.1 | 1,708,823 |
| ヘリオス | 995.6 | — | — |
| サワイグループホールディングス | — | 265.4 | 1,287,455 |
| ゴム製品 (4.3%) | | | |
| 横浜ゴム | — | 446.1 | 1,409,229 |
| ブリヂストン | — | 399 | 2,357,691 |
| ガラス・土石製品 (1.3%) | | | |
| 東海カーボン | 807.5 | 718.3 | 734,461 |
| M i p o x | 484.8 | — | — |
| フジインコーポレーテッド | — | 146 | 395,076 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|---------------------|---------|-------|-----------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 鉄鋼 (3.4%) | | | |
| 日本製鉄 | — | 408.7 | 1,297,213 |
| 東京製鐵 | 2,154.9 | — | — |
| 大和工業 | 376.1 | 233.6 | 1,665,100 |
| 山陽特殊製鋼 | 710.5 | — | — |
| エンビプロ・ホールディングス | 1,661.7 | — | — |
| 非鉄金属 (-%) | | | |
| 住友金属鉱山 | 256 | — | — |
| S W C C | 1,342.6 | — | — |
| 金属製品 (-%) | | | |
| 東京製鋼 | 66.5 | — | — |
| 機械 (7.1%) | | | |
| 野村マイクロ・サイエンス | 313.3 | — | — |
| SMC | — | 29 | 2,050,300 |
| ローツェ | 66.6 | 108.4 | 1,521,936 |
| 荏原製作所 | 323.2 | 168.5 | 1,322,556 |
| ダイキン工業 | 52 | 64.5 | 1,388,040 |
| オルガノ | 294 | — | — |
| セガサミーホールディングス | 1,852 | — | — |
| 日立造船 | 3,959.4 | — | — |
| I H I | 1,284.1 | — | — |
| 電気機器 (18.6%) | | | |
| 日立製作所 | 338.8 | 205.6 | 2,038,112 |
| 富士電機 | — | 62.2 | 370,338 |
| 富士通 | — | 70.3 | 1,488,251 |
| ルネサスエレクトロニクス | — | 681.4 | 1,714,061 |
| ワコム | 2,497.4 | — | — |
| パナソニック ホールディングス | — | 315.1 | 429,638 |
| ソニーグループ | — | 403.9 | 5,234,544 |
| キーエンス | — | 34 | 2,052,920 |
| カシオ計算機 | — | 385.6 | 468,311 |
| ローム | 73.4 | — | — |
| 村田製作所 | — | 470.4 | 1,320,648 |
| 東京エレクトロン | — | 51.6 | 1,240,206 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|-----------------------------|---------|----------|-----------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 輸送用機器 (3.2%) | | | |
| デンソー | — | 843.2 | 1,762,709 |
| シマノ | — | 48.5 | 1,007,587 |
| 精密機器 (4.1%) | | | |
| テルモ | 134.1 | 212.3 | 996,536 |
| トプコン | 250.4 | — | — |
| HOYA | — | 154.7 | 2,612,883 |
| その他製品 (1.5%) | | | |
| フルヤ金属 | 69.4 | — | — |
| バンダイナムコホールディングス | — | 375.5 | 1,029,996 |
| 任天堂 | — | 45 | 308,655 |
| 情報・通信業 (9.9%) | | | |
| メディアドゥ | 130.1 | — | — |
| SHIFT | 65.2 | — | — |
| チェンジホールディングス | 662.4 | — | — |
| Appier Group | 1,018.6 | — | — |
| ビジョナル | 167.4 | 149.3 | 1,200,372 |
| ラクスル | 612.8 | — | — |
| ミンカブ・ジ・インフォノイド | 329.8 | — | — |
| メドレー | 484.2 | — | — |
| 日本電信電話 | — | 21,663.5 | 3,689,294 |
| KDDI | — | 449.7 | 2,019,153 |
| KADOKAWA | 586.5 | 410.8 | 1,058,015 |
| スクウェア・エニックス・ホールディングス | 335.2 | 155.9 | 752,997 |
| コナミグループ | 200.4 | — | — |
| 卸売業 (4.4%) | | | |
| 伊藤忠商事 | — | 680.6 | 3,869,211 |
| 小売業 (5.0%) | | | |
| バルグループホールディングス | — | 275.4 | 716,315 |
| オイシックス・ラ・大地 | 166.7 | — | — |
| ネクステージ | 562.7 | — | — |
| バン・バンフィック・インターナショナルホールディングス | — | 469.2 | 1,584,019 |
| 日本瓦斯 | 280.7 | — | — |
| しまむら | — | 56.5 | 919,255 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|--------------------------|-----------|---------|------------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| ニトリホールディングス | — | 65.1 | 1,179,612 |
| 銀行業 (6.4%) | | | |
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 4,243.6 | 2,707.1 | 3,321,611 |
| りそなホールディングス | 6,945.8 | — | — |
| 三井住友フィナンシャルグループ | — | 328.1 | 2,291,778 |
| 証券・商品先物取引業 (0.4%) | | | |
| ウェルスナビ | 332.1 | 241.2 | 344,433 |
| 保険業 (3.7%) | | | |
| 東京海上ホールディングス | — | 911.2 | 3,277,586 |
| T&Dホールディングス | 1,862.4 | — | — |
| その他金融業 (1.5%) | | | |
| オリックス | — | 511.4 | 1,352,653 |
| 不動産業 (0.8%) | | | |
| ティーケービー | 786.6 | — | — |
| パーク24 | — | 385.9 | 679,184 |
| カチタス | 326.8 | — | — |
| サービス業 (3.8%) | | | |
| アイティメディア | 7.8 | — | — |
| シグマックス・ホールディングス | — | 187.8 | 243,952 |
| リクルートホールディングス | — | 529.9 | 3,087,197 |
| TREホールディングス | 1,413.7 | — | — |
| 大栄環境 | 317.2 | — | — |
| 東京都競馬 | 43.8 | — | — |
| ダイセキ | 145.5 | — | — |
| 合 計 | 株 数 ・ 金 額 | 49,990 | 43,798 |
| | 銘柄数<比率> | 57 | 60 |
| | | | 88,023,749 |
| | | | <97.7%> |

(注)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注)評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注)評価額の単位未満は切捨てです。なお、株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。

(注)株数に一印がある場合は組入れなしを表します。

○投資信託財産の構成

(2023年12月14日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|--------------|------------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| 株式 | 88,023,749 | 95.2 |
| コール・ローン等、その他 | 4,427,579 | 4.8 |
| 投資信託財産総額 | 92,451,328 | 100.0 |

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月14日現在)

○損益の状況 (2022年12月15日～2023年12月14日)

| 項 目 | 当 期 末 |
|-----------------|-----------------|
| | 円 |
| (A) 資産 | 92,451,328,172 |
| コール・ローン等 | 1,285,451,605 |
| 株式(評価額) | 88,023,749,070 |
| 未収入金 | 3,095,894,247 |
| 未収配当金 | 46,233,250 |
| (B) 負債 | 2,334,673,811 |
| 未払金 | 2,160,975,738 |
| 未払解約金 | 173,694,272 |
| 未払利息 | 3,801 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 90,116,654,361 |
| 元本 | 15,457,762,541 |
| 次期繰越損益金 | 74,658,891,820 |
| (D) 受益権総口数 | 15,457,762,541口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 58,299円 |

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|-----------------|
| | 円 |
| (A) 配当等収益 | 1,959,470,915 |
| 受取配当金 | 1,959,713,888 |
| 受取利息 | 18 |
| その他収益金 | 83 |
| 支払利息 | △ 243,074 |
| (B) 有価証券売買損益 | 11,416,553,919 |
| 売買益 | 19,569,840,478 |
| 売買損 | △ 8,153,286,559 |
| (C) その他費用等 | △ 2,599,829 |
| (D) 当期損益金(A+B+C) | 13,373,425,005 |
| (E) 前期繰越損益金 | 69,087,695,499 |
| (F) 追加信託差損益金 | 8,514,985,382 |
| (G) 解約差損益金 | △16,317,214,066 |
| (H) 計(D+E+F+G) | 74,658,891,820 |
| 次期繰越損益金(H) | 74,658,891,820 |

<注記事項>

| | |
|---------------------|-----------------|
| 期首元本額 | 17,121,572,726円 |
| 期中追加設定元本額 | 1,937,628,487円 |
| 期中一部解約元本額 | 3,601,438,672円 |
| 元本の内訳 | |
| JPMザ・ジャパン | 11,966,903,692円 |
| GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用) | 281,942,243円 |
| JPMザ・ジャパン(年4回決算型) | 3,208,916,606円 |

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

・2023年9月13日付で、新NISA成長投資枠の要件に適合させるため、信託約款に所要の変更を行っております。